

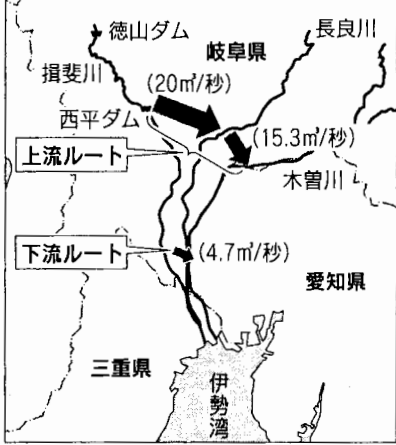
木曽川導水路

名古屋市、撤退を検討

河村市長「水余り」指摘

名古屋市の河村たかし市長は十五日、徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を木曽川や長良川に流す導水路事業について、撤退を検討する意向を表明した。二十五日に最初の期日を迎える建設負担金の支払いを延期することを事業主体の独立行政法人水資源機構に伝えた。導水路建設は国と中部三県、名古屋市が共同負担で合意しており、今後の調整は難航必至だ。

木曽川水系連絡導水路事業の計画
(数字は放水量)



建設負担金支払い延期

河村市長は十五日午

前、市公館で記者団に、水需要が伸びない「水余り」の問題を指摘した上で「私としては導水路はいいと思ってる」と言明。二〇〇九年度分の市の建設負担金一億六千万円の支払いを延期するよう上下水道局に指示したことを明らかにし

た。導水路事業からの撤退には、事業費を共同で負担する国や中部三県との調整が必要になるほか、三県一市の首長で協議する中で一致したことや、専門家からのヒアリングを二十五日に予定していることを明らかにした。市民との討論会など

も検討するという。導水路は徳山ダムがある揖斐川と愛知県や名古屋市の取水口がある木曽川を結ぶ四十三キロの地下トンネル。木曽川の濁水対策や都市用水の取水が目的で、二〇一五年の完成を予定している。総事業費八百九十億円のうち、名古屋市は百二十一億円を負担するほ

か、国が四百八億円、愛知県が三百十八億円、岐阜県が三十億円、三重県が十三億円をまかなう計画となっている。名古屋市は導水路に水を供給する徳山ダムの総事業費のうち四百二億円を負担する予定だが、これについて市長は「ダムは造ってしまったっており、無責任になるので払わざるを得ない」と説明。年間一億三千万円のダムの維持管理費に関しては「払いたくないが、払わなければならない」と述べた。

の意見を聞いてからになる。議会に説明しないといけない」とも強調。同日、岐阜県知事と電話し、調整が必要になるほか、三県一市の首長で協議することや、専門家からのヒアリングを二十五日に予定していることを明らかにした。市民との討論会など

関係自治体 驚きと困惑

名古屋市の河村たかし市長が徳山ダムの導水路事業からの撤退検討を表明したについて、事

業費を分担する関係自治体などには十五日、驚きと困惑が広がった。

岐阜県の担当者は「事実関係を含めて事業主体からまだ説明がないので、コメントできない」と

（河川課）と話した。三重県の谷崎義治地資源室長は「驚いている。対応を考えたいが、現在、三重県は十三億一千万円を負担している。これが増えるのであれば」と話している。

水資源機構ダム事業部は「事実関係を確認中で、明確に回答できない」とした。

徳山ダム導水路

名古屋市が撤退検討

河村市長 負担金を凍結

名古屋市の河村たかし市長は十五日、国内最大の総貯水量をもつ徳山ダム（揖斐郡揖斐川町）の水を木曽川へ流す導水路事業からの撤退を検討していることを明らかにした。同日、報道陣に「水の需要は減っている。衆院議員時代からダムも導水路もいらなと思ってきた」と述べ、有識者の意見を聞いた上で、九月ごろまでに方針を固める意向を示した。

既に出来上がったダムの関連事業で、自治体が撤退を検討するのは極めて異例。大型ダム建設をめぐる必要の低迷から全国的に見直しの動きがあり、他の自治体にも影響を与えそうだ。木曽川への導水路は水資源機構が着工、二

〇一五年度に完成する予定で、総事業費は八百九十億円。このうち約百二十億円を名古屋市が、残りを国と愛知、岐阜、三重の三県で負担する予定だった。市はすでに〇九年度分の負担金の支払い凍結を機構に伝えた。撤退した場合、市長

はダム自体の建設費は支払うとしているが、導水路の建設費やダム

の維持管理費については「三県と話し合いたい」としており、三県

の負担率が増す可能性が高い。徳山ダムは昨年五月に本格運用。導水路は、揖斐川と木曽川を結ぶ全長四十三キロの地下トンネル。渇水時にはダムから毎秒二十リットルの水が放流され、名古屋市

の負担率が増す可能性が高い。徳山ダムは昨年五月に本格運用。導水路は、揖斐川と木曽川を結ぶ全長四十三キロの地下トンネル。渇水時にはダムから毎秒二十リットルの水が放流され、名古屋市

は建設反対の市民団体が、国に事業認定の取り消しや、岐阜県知事らにダム建設に伴う負担金の支出差止めを求めて提訴したが、いずれも最高裁で敗訴が確定している。

徳山ダム 揖斐川町運用している。総事業費は約3341億円で、建設にあたりダム上流の旧電、治水の機能を持つ多目的ダムを、総貯水量が国内最大の約6億6千万立方メートル。水資源機構が建設し、2008年5月から本格運用している。ダムをめぐって

記者から、名古屋市の撤退方針に関し「けしからんということか」と尋ねられ、「いや、そんなことはない。名古屋市だけの話じゃないので、受益者として判断していただく話だ」と答えた。

木曽川の取水施設を通じて水道や工業用に使用する計画となっており、戸惑っている」とコメントした。徳山ダムをめぐっては、建設反対の市民団体の担当者は「〇九年度取り消しなどを求めて提訴したが、最高裁で敗訴が確定している。」

名古屋市の河村たかし市長が木曽川水系導水路事業からの撤退を検討していることについて、古田肇知事は「濃地方の渇水対策など必要なことを確認しなければならず、今の時

の検討に関し、金子一義国土交通相（衆院岐阜4区）は十五日、「一番の水利用者は愛知県と名古屋市だから、調整をやっていたら必要がある」と名古屋市にまず愛知県との協議を求めた。閣議後の会見で述べた。

3県1市の問題 古田知事

「これまでの経緯もあり、必要があるならば三県一市で議論を積み重ねるというきちんとした手順を踏まなければならぬ」との考えを示した。

名古屋市の河村たかし市長が木曽川水系導水路事業からの撤退を検討していることについて、古田肇知事は「濃地方の渇水対策など必要なことを確認しなければならず、今の時

点でのコメントは差し控えたい」と述べた。ただ、同事業の必要性については「特に東濃地方の渇水対策などに必要。流域から強い要望が出ているので、

調整をやっていただく必要がある」と名古屋市にまず愛知県との協議を求めた。閣議後の会見で述べた。

愛知県と市 調整が必要

金子国交相

名古屋市の木曽川水系連絡導水路事業撤退